

浜の活力再生プラン
令和 6 年度 ～ 令和 10 年度
第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	壱岐東部地域水産業再生委員会
代表者名	会長 浦田 和男（壱岐東部漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	壱岐東部漁業協同組合、 壱岐東部地区漁業者協議会（一本釣り組合等） 壱岐市水産課、 壱岐水産業普及指導センター（長崎県）、
オブザーバー	なし

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	壱岐市芦辺町壱岐東部地区（壱岐東部漁業協同組合 管轄区域） 一本釣り漁業（63名）、イカー一本釣り漁業（3名） 刺し網漁業者（1名）、採介藻漁業者（33名） 【計100名】 以上の他、漁協による自営事業（カキ・ナマコ養殖）あり 令和6年6月14日時点
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

壱岐東部地区は九州北部にある玄界灘に囲まれた壱岐島の東部に位置している。周辺海域は玄界灘の好漁場に恵まれ、サワラ・イカ類・ブリ類・クエ・マグロ類等の一本釣り漁業が主体である。刺網漁業ではオコゼ・キジハタ・イシダイ・カワハギ等が漁獲されている。また、ウニ類やアワビ・サザエ等を対象とした採介藻漁業も営まれている。 地域漁港付近には内海湾と呼ばれる比較的穏やかな湾があり、その内面海域を活用した牡蠣（マガキ）・ナマコ等の養殖が営まれている。 近年、温暖化の影響による藻場の立ち枯れや流出、イスズミ・アイゴ・ガンガゼ等による食害により磯焼けが広く進行しており、ウニ類・アワビ・サザエ等の水揚げが減少している。 また、漁獲資源の減少とロシアのウクライナ侵攻や円安の影響等により、漁業用燃料と併せ、漁業用資材が高騰しており、更には漁業者の高齢化や後継者不足などによる影響もあり、漁家経営は非常に厳しい現状となっている。 こうした中、漁村の人口減少や漁業者の高齢化などで低利用となってきた漁港施設を有効活用し、豊かな自然と漁村ならではの地域資源の価値や魅力を生かした「海業」等への取り組みにより、地域の賑わいや収益性の確保と雇用を生み出す展開を検討し、海の玄関口として芦辺漁港が本来持つべき機能を地域と一体となって再構築していくことが必要となっている。

(2) その他の関連する現状等

壱岐市は、玄界灘に浮かぶ離島である。人口は約2万5千人で第1次産業が基幹産業となっている。離島であるが故に輸送等のハンディがあるものの、大都市である福岡市から高速船で1時間の距離にある事で観光客誘致にも力を入れている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取り組み

(1) 魚価向上や高付加価値化

- ①『壱岐さわら「極」』ブランドの出荷を継続して推進する。併せて、サイズ等がブランド基準を満たさないサワラについても、十分な血抜きと施氷を行うなどして鮮度を維持し、地域全体でサワラの価格向上（底上げ）に取り組み、収入向上を図る。
- ②『壱岐さわら「極」』のブランド管理を漁業者と漁協の見極めだけでなく、魚市場の現場に於いても「極」ブランドとなり得る魚体の見極めをしてもらい、1本でも多く、市場内外へ「極」が広く流通するよう、魚市場との連携を強化し、新たなブランド戦略として取り組みを検討していく。
- ③その他、鮮魚類に於いては血抜きと神経締めを徹底し、併せて適正氷量にて鮮度保持を行う。また、活魚類に於いては釣り上げから荷揚げまでの取り扱い等を丁寧に行い、鮮魚類、活魚類の全てが「壱岐東部ブランド」の魚として認めてもらえると同時に魚価単価向上を図る。
- ④既存の牡蠣養殖事業の生産量・出荷量の拡大により、養殖作業等への従事者として休漁期間がある「海女」等を中心とした地域内の漁業者を雇用し、休漁期等の収入向上を図る。

(2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング

- ①地域内にある内海湾において、漁協自営による牡蠣（マガキ）の養殖を継続して実施する。近年の牡蠣の大量死滅（斃死）への対策として、養殖漁場の環境等を壱岐水産業普及指導センターや長崎県総合水産試験場と情報等を密に共有し、また、株式会社 二枚貝養殖研究所等との連携を図り、新商品（新しい牡蠣）開発のため、当漁協の牡蠣を親貝（母貝）として人工採苗させ、オリジナルな牡蠣を作り上げ、養殖技術の改善と研究にも取り組み、量産と収益性のある事業へと拡大を図る。
- ②販路については国内外の拡大を目指すとともに、HACCP認定を取得した「急速冷凍施設」にてソルトアイシング技術を用い、活牡蠣と遜色なく、高品質で衛生面や安全性にも優れた「殻付き冷凍牡蠣」を新商品として製造とその商品化に努め、海外を中心に、特に当漁協の有望な大消費国である台湾への輸出を積極的に進める。

(3) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大

- ①地域の主要魚種であるクエについて、体重制限を地域独自に設け、1kg未満の再放流を行うとともに、5,000尾程度の種苗放流を行い、資源回復と漁獲量の増大を図る。
- ②ガンガゼや食植性生物の駆除を更に実施して藻場造成など生育環境の改善・整備に取り組み、資源回復と漁獲量の増大を図る。
- ③採介藻漁業（海女漁業）の主要資源でもあるサザエを新たな種苗放流の一種として漁獲量の増大に向けた取り組みを検討する。

2 漁業コスト削減のための取り組み

(1) 省エネ活動等による省コスト化

- ①定期的な船底清掃を徹底し、使用する燃油量の削減を図る。
- ②漁業者は燃油使用量の更なる節減のため、減速航行の徹底を図る。
- ③最新の省エネ技術を活用した省エネ型エンジン、省エネ機器、LED証明の導入を計画的に推進する。

3 漁村の活性化のための取り組み

(1) 漁業人材育成確保

- ①新規漁業就業者の確保育成等への取り組みとして全国規模で開催される「漁業就業支援フェア」への出展等により、後継者対策と地域外からの移住・定住等への対策を継続的に、そして、積極的に推進する。

(2) 地域人材育成・雇用確保

- ①地域の特性に応じた各種の海業を推進していくことで、漁業者の減少等で低利用となってきた漁港施設を整備し、都市部や地元の愛好家が所有するレジャー船の泊地・保管用地として

利用転換し、受入業務には漁業者やリタイヤを余儀なくされた漁業者等が中心となって対応するなど、漁村での新たな「就労の場づくり」に繋げる。
基本的な取り組み計画は以下の通りである。

1. 「漁港水面施設運営権の活用」

既存の漁港施設のうち、漁業者の減少により利用率が低下している岸壁や泊地及び既存の用地等について、漁港管理者である県及び地元壱岐市と協力し、有効活用を検討する。

その案として、都市部や地元の愛好家が所有するプレジャーボートの泊地・保管用地として利用転換し、その運営にあたっては民間企業との連携を図るとともに、地元のリタイヤした漁民の雇用の場の創出につなげたい。また、同水面において釣り堀等の運営が可能であればプレジャーボート受入と併せて実施し、漁家所得の向上及び地域の交流人口の増につなげる。

2. 「魚食の拡大・消費増進」

漁港施設である用地（野積場等）と漁協所有の荷捌所等の建物を活用し、海産物バーベキュー場の開設・運営を検討したい。漁業者が運営に携わり、自ら漁獲した海産物のストーリーを伝えながら、高鮮度・高品質の食材を提供するなど、満足度の高い魚食体験を目指し、水産物の消費増進と地域の交流人口増加及び雇用の場を創出する。

また、将来的には民間投資による食堂や水産物販売施設を整備し、長期安定的な地域水産物の利用を図る。

3. 「インバウンド獲得へのチャレンジ」

これまで、当漁協では一般社団法人全国農業観光協会との協働により「壱岐の島で牡蠣の殻洗い隊」と題して、漁業活動の体験ツアーを平成29年から継続的に受入ており、令和5年度は関西圏をはじめ全国各地からこれまで総勢33名の参加を頂いている。参加者には漁業に対する理解を深めていただいております。好評を博しているところである。

このほか、漁港周辺の観光資源を巡る団体バスツアーの来訪及び、地域の民宿等では個人旅行者、釣り客、ビジネス客など主に国内の来訪者を受け入れているところである。

一方、外国人客については壱岐島全体で2千人弱となっており、近隣の対馬市（約30万人）や福岡市（約300万人）と比較して伸び悩んでいる状況であるが、この2大インバウンド都市に挟まれた壱岐島の地理的優位性を活かし、日本古来の漁村の文化や離島の自然美を体験できる観光メニューを開発し、壱岐島へのインバウンドを獲得するとともに、漁業者をはじめ地域の宿泊施設や観光関連業の所得向上を目指す。

4. 「新たな働き方による新規漁業就業者の開拓」

当漁協では従来から移住漁業者の受入に積極的に取り組むとともに、当地の伝統的な潜水漁に従事する「海女」等休漁期間がある漁業者を養殖作業で雇用するなど所得向上を図ってきたところであるが、漁業者の減少や高齢化が進む中、これらの取組はさらに継続・拡大していく必要がある。今後、地域の魅力的な資源を活用した「新たな漁師の働き方」の提案による新規漁業就業者の開拓について研究を行う。

（3）資源管理に係る取り組み

- ①クロマグロについては資源管理基本方針及び長崎県資源管理方針に定められた内容を遵守するとともに、長崎県による助言・指導・勧告指針に基づく。
- ②その他の魚種についても長崎県資源管理方針に基づく。
- ③資源管理の目標達成の為に具体的な取り組みとして長崎県漁業調整規則、広域漁業調整委員

会指示、海区漁業調整委員会指示、漁業許可の制限措置及び条件を遵守することに併せ、漁獲努力量制限として年間操業可能日数を削減するため、休漁日を設けている。

(4) 具体的な取り組み内容

1 年目（令和 6 年度） 所得向上率（基準年比）8.43%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ①漁業者は、『壱岐さわら「極」』ブランドの出荷を継続して推進する。 併せて、サイズ等がブランド 基準を満たさないサワラについても、十分な血抜きと施氷を行うなどして鮮度を維持し、地域全体でサワラの価格向上（底上げ）に取り組み、収入向上を図る。 ②漁業者は、『壱岐さわら「極」』については魚市場の現場に於いても「極」ブランドとなり得る魚体の見極めをしてもらい、1 本でも多く、市場内外へ「極」が広く流通するよう、魚市場との連携を強化し、新たなブランド戦略として取り組みを検討する。 ③漁業者は、その他、鮮魚類、活魚類の取り扱い等を丁寧に行い、全てが「壱岐東部ブランド」の魚として認めてもらえると同時に魚価単価向上に努める。 ④壱岐東部漁業協同組合は、既存の牡蠣養殖事業の生産量・出荷量の拡大により、養殖作業等への従事者として休漁期間がある「海女」等を中心とした地域内の漁業者を雇用し、休漁期等の収入向上を図る。 (2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング ①壱岐東部漁業協同組合は、地域内にある内海湾において、漁協自営による牡蠣（マガキ）の養殖を継続して行う。 近年の牡蠣の大量死滅（斃死）への対策として、当漁協の牡蠣を親貝（母貝）として人工採苗を行い、オリジナルな強い牡蠣を作り上げるための検証を行う。 養殖技術の改善と研究にも取り組み、量産と収益性のある事業へと拡大を図る。 ②壱岐東部漁業協同組合は、販路については国内外の拡大を目指すとともに、HACCP認定を取得した「急速冷凍施設」にてソルトアイシング技術を用い、高品質で衛生面や安全性にも優れた「殻付き冷凍牡蠣」を新商品として海外を中心に、特に当漁協の有望な大消費国である台湾への輸出を積極的に進める。 (3) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大 ①壱岐東部漁業協同組合は、地域の主要魚種であるクエについて、体重制限を地域独自に設け、1 kg 未満の再放流を行うとともに、5,000 尾程度の種苗放流を行い、資源回復と漁獲量の増大を図る。 ②漁業者は、ガンガゼや食植性生物の駆除を更に実施して藻場造成など生育環境の改善・整備に取り組み、資源回復と漁獲量の増大を図る。 ③壱岐東部漁業協同組合は、採介藻漁業（海女漁業）の主要資源でもあるサザエを新たな種苗放流の一種として漁獲量の増大に向けた取り組みを検討する。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①壱岐東部漁業協同組合は、地区内での周知徹底により、全ての漁業者による漁船の燃油費向上のため、定期的な船底清掃を実施する。 ②漁業者は燃油使用量の更なる節減のため、減速航行の徹底に努める。

	③壱岐東部漁業協同組合は、行政機関の支援を受け、最新の省エネ技術を活用した省エネ型エンジンへの換装を推進する。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ①壱岐東部漁業協同組合は、新規漁業就業者の確保育成等への取り組みとして「漁業就業支援フェア」への出展等により、後継者対策と地域外からの移住・定住等への対策を継続的に、そして、積極的に推進していく。 (2) 地域人材育成・雇用確保 ①壱岐東部漁業協同組合は、「海業」の推進の取り組みについて、計画・実施する。 1) 「漁港水面施設運営権の活用」 壱岐東部漁業協同組合は、漁港管理者である県及び地元壱岐市と協力し、計画検討、各種調査・計画立案を行い、有効活用についての検討を行う。 2) 「魚食の拡大・消費増進」 壱岐東部漁業協同組合は、海産物バーベキュー場の開設・運営の為に、計画検討、各種調査・計画立案、テスト運営・検証を漁業者と共に行う。 3) 「インバウンド獲得へのチャレンジ」 壱岐東部漁業協同組合は、日本古来の漁村の文化や離島の自然美を体験できる観光メニューを開発の為に、先進地等調査、行動計画立案を行う。 4) 「新たな働き方による新規漁業就業者の開拓」 壱岐東部漁業協同組合は、地域の魅力的な資源を活用した「新たな漁師の働き方」を移住希望者に提案するため、提案計画検討、各種調査・行動計画立案を行う。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業(国) 離島漁業再生支援交付金事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 外国漁船操業等調査・監視事業(国) 特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国) 水産業所得向上支援事業(県) 新たにチャレンジ水産経営応援事業(県) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) 水産加工・流通構造改善取組支援事業(国) 水産物供給基盤機能保全事業(国) マーケット・イン型養殖等実証事業(国) 経営体育成総合支援事業(国)

2 年目（令和 7 年度） 所得向上率（基準年比）9.75%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ①漁業者は、『壱岐さわら「極」』ブランドの出荷を継続して推進する。 併せて、サイズ等がブランド 基準を満たさないサワラについても、十分な血抜きと施氷を行うなどして鮮度を維持し、地域全体でサワラの価格向上（底上げ）に取り組み、収入向上を図る。 ②漁業者は、『壱岐さわら「極」』については魚市場の現場に於いても「極」ブランドとなり得る魚体の見極めをしてもらい、1 本でも多く、市場内外へ「極」が広く流通するよう、魚市場との連携を強化し、新たなブランド戦略として取り組みを検討する。 ③漁業者は、その他、鮮魚類、活魚類の取り扱い等を丁寧に行い、全てが
--------------	--

	「壱岐東部ブランド」の魚として認めてもらえると同時に魚価単価向上に努める。 ④壱岐東部漁業協同組合は、既存の牡蠣養殖事業の生産量・出荷量の拡大により、養殖作業等への従事者として休漁期間がある「海女」等を中心とした地域内の漁業者を雇用し、休漁期等の収入向上を図る。 (2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング ①壱岐東部漁業協同組合は、地域内にある内海湾において、漁協自営による牡蠣（マガキ）の養殖を継続して実施する。 近年の牡蠣の大量死滅（斃死）への対策として、当漁協の牡蠣を親貝（母貝）として人工採苗を行い、オリジナルな強い牡蠣を作り上げる。 養殖技術の改善と研究にも取り組み、量産と収益性のある事業へと拡大を図ると共に、前年度の結果を各研究機関と連携し検証を行う。 ②壱岐東部漁業協同組合は、販路については国内外の拡大を目指すとともに、HACCP認定を取得した「急速冷凍施設」にてソルトアイシング技術を用い、高品質で衛生面や安全性にも優れた「殻付き冷凍牡蠣」を新商品として海外を中心に、特に当漁協の有望な大消費国である台湾への輸出を積極的に進める。 (3) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大 ①壱岐東部漁業協同組合は、地域の主要魚種であるクエについて、体重制限を地域独自に設け、1 kg未満の再放流を行うとともに、5,000尾程度の種苗放流を行い、資源回復と漁獲量の増大を図る。 ②漁業者は、ガンガゼや食植性生物の駆除を更に実施して藻場造成など生育環境の改善・整備に取り組み、資源回復と漁獲量の増大を図る。 ③壱岐東部漁業協同組合は、採介藻漁業（海女漁業）の主要資源でもあるサザエを新たな種苗放流の一種として漁獲量の増大に向けた取り組みを検討する。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①壱岐東部漁業協同組合は、地区内での周知徹底により、全ての漁業者による漁船の燃油費向上のため、定期的な船底清掃を実施する。 ②漁業者は燃油使用量の更なる節減のため、減速航行の徹底に努める。 ③壱岐東部漁業協同組合は、行政機関の支援を受け、最新の省エネ技術を活用した省エネ型エンジンへの換装を推進する。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ①壱岐東部漁業協同組合は、新規漁業就業者の確保育成等への取り組みとして「漁業就業支援フェア」への出展等により、後継者対策と地域外からの移住・定住等への対策を継続的に、そして、積極的に推進する。 (2) 地域人材育成・雇用確保 ①壱岐東部漁業協同組合は、「海業」の推進の取り組みについて、計画・実施する。 1) 「漁港水面施設運営権の活用」 壱岐東部漁業協同組合は、漁港管理者である県及び地元壱岐市と協力し、漁港活用の実施計画策定、民間企業サウンディングを行う。 2) 「魚食の拡大・消費増進」 壱岐東部漁業協同組合は、海産物バーベキュー場の開設・運営の為に、漁港活用の実施計画策定、民間企業サウンディングを行う。 3) 「インバウンド獲得へのチャレンジ」 壱岐東部漁業協同組合は、日本古来の漁村の文化や離島の自然美を体験できる観光メニューを開発の為に、先進地等調査、行動計画立案を行う。

	4) 「新たな働き方による新規漁業就業者の開拓」 壱岐東部漁業協同組合は、地域の魅力的な資源を活用した「新たな漁師の働き方」を移住希望者に広報すると共に、雇用者研修希望者の受け入れを行う。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業(国) 離島漁業再生支援交付金事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 外国漁船操業等調査・監視事業(国) 特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国) 水産業所得向上支援事業(県) 新たにチャレンジ水産経営応援事業(県) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) 浜の活力再生・成長促進交付金事業(国) 水産加工・流通構造改善取組支援事業(国) 水産物供給基盤機能保全事業(国) マーケット・イン型養殖等実証事業(国) 経営体育成総合支援事業(国)

3 年目（令和 8 年度） 所得向上率（基準年比）11.06%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ①漁業者は、『壱岐さわら「極」』ブランドの出荷を継続して推進する。 併せて、サイズ等がブランド基準を満たさないサワラについても、十分な血抜きと施氷を行うなどして鮮度を維持し、地域全体でサワラの価格向上（底上げ）に取り組み、収入向上を図る。 ②漁業者は、『壱岐さわら「極」』については魚市場の現場に於いても「極」ブランドとなり得る魚体の見極めをしてもらい、1本でも多く、市場内外へ「極」が広く流通するよう、魚市場との連携を強化し、新たなブランド戦略として取り組みを検討する。 ③漁業者は、その他、鮮魚類、活魚類の取り扱い等を丁寧に行い、全てが「壱岐東部ブランド」の魚として認めてもらえると同時に魚価単価向上に努める。 ④壱岐東部漁業協同組合は、既存の牡蠣養殖事業の生産量・出荷量の拡大により、養殖作業等への従事者として休漁期間がある「海女」等を中心とした地域内の漁業者を雇用し、休漁期等の収入向上を図る。 (2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング ①壱岐東部漁業協同組合は、地域内にある内海湾において、漁協自営による牡蠣（マガキ）の養殖を継続して実施する。 前年より継続し、当漁協の牡蠣を親貝（母貝）として人工採苗を行い、オリジナルな強い牡蠣を作り上げる。 養殖技術の改善と研究にも取り組み、量産と収益性のある事業へと拡大を図ると共に、前年度の結果を各研究機関と連携し検証を行う。 ②壱岐東部漁業協同組合は、販路については国内外の拡大を目指すとともに、HACCP認定を取得した「急速冷凍施設」にてソルトアイシング技術を用い、高品質で衛生面や安全性にも優れた「殻付き冷凍牡蠣」を新商品として海外を中心に、特に当漁協の有望な大消費国である台湾への輸出を積極的に進める。 (3) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大 ①壱岐東部漁業協同組合は、地域の主要魚種であるクエについて、体重制限を地域独自に設け、1kg未満の再放流を行うとともに、5,000尾程度の種苗放流を行い、資源回復と漁獲量の増大を図る。 ②漁業者はガンガゼや食植性生物の駆除を更に実施して藻場造成など生育
--------------	---

	環境の改善・整備に取り組み、資源回復と漁獲量の増大を図る。 ③壱岐東部漁業協同組合は、採介藻漁業（海女漁業）の主要資源でもあるサザエを新たな種苗放流の一種として漁獲量の増大に向けた取り組みを検討する。
漁業コスト削減のための取組	（１）省エネ活動等による省コスト化 ①壱岐東部漁業協同組合は、地区内での周知徹底により、全ての漁業者による漁船の燃油費向上のため、定期的な船底清掃を実施する。 ②漁業者は燃油使用量の更なる節減のため、減速航行の徹底に努める。 ③壱岐東部漁業協同組合は、行政機関の支援を受け、最新の省エネ技術を活用した省エネ型エンジンへの換装を推進する。
漁村の活性化のための取組	（１）漁業人材育成確保 ①壱岐東部漁業協同組合は、新規漁業就業者の確保育成等への取り組みとして「漁業就業支援フェア」への出展等により、後継者対策と地域外からの移住・定住等への対策を継続的に、そして、積極的に推進する。 （２）地域人材育成・雇用確保 ①壱岐東部漁業協同組合は、「海業」の推進の取り組みについて、計画・実施する。 1) 「漁港水面施設運営権の活用」 壱岐東部漁業協同組合は、漁港管理者である県及び地元壱岐市と協力し、既存施設による試験的運用の実施、長期運営権の取得を行う。 2) 「魚食の拡大・消費増進」 壱岐東部漁業協同組合は、海産物バーベキュー場の開設・運営の為に、漁港施設の長期運営権の取得を行い、事業運営を開始する。 3) 「インバウンド獲得へのチャレンジ」 壱岐東部漁業協同組合は、日本古来の漁村の文化や離島の自然美を体験できる観光メニューを立案し、本格運営を開始する。 4) 「新たな働き方による新規漁業就業者の開拓」 壱岐東部漁業協同組合は、地域の魅力的な資源を活用した「新たな漁師の働き方」を移住希望者に広報すると共に、雇用者研修希望者の受け入れを行う。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業(国) 離島漁業再生支援交付金事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 外国漁船操業等調査・監視事業(国) 特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国) 水産業所得向上支援事業(県) 新たにチャレンジ水産経営応援事業(県) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) 浜の活力再生・成長促進交付金事業(国) 水産加工・流通構造改善取組支援事業(国) 水産物供給基盤機能保全事業(国) マーケット・イン型養殖等実証事業(国) 経営体育成総合支援事業(国)

4 年目（令和 9 年度） 所得向上率（基準年比）12.38%

漁業収入向上のための取組	（１）魚価向上や高付加価値化 ①漁業者は『壱岐さわら「極」』ブランドの出荷を継続して推進する。併せて、サイズ等がブランド基準を満たさないサワラについても、十分な血抜きと施氷を行うなどして鮮度を維持し、地域全体でサワラの価格向上
--------------	---

	(底上げ) に取り組み、収入向上を図る。 ②漁業者は『壱岐さわら「極」』については魚市場の現場に於いても「極」ブランドとなり得る魚体の見極めをしてもらい、1本でも多く、市場内外へ「極」が広く流通するよう、魚市場との連携を強化し、新たなブランド戦略として取り組みを検討する。 ③漁業者はその他、鮮魚類、活魚類の取り扱い等を丁寧に行い、全てが「壱岐東部ブランド」の魚として認めてもらえると同時に魚価単価向上に努める。 ④壱岐東部漁業協同組合は、既存の牡蠣養殖事業の生産量・出荷量の拡大により、養殖作業等への従事者として休漁期間がある「海女」等を中心とした地域内の漁業者を雇用し、休漁期等の収入向上を図る。 (2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング ①壱岐東部漁業協同組合は、地域内にある内海湾において、漁協自営による牡蠣(マガキ)の養殖を継続して実施する。 前年より継続し、当漁協の牡蠣を親貝(母貝)として人工採苗を行い、オリジナルな強い牡蠣を作り上げる。 養殖技術の改善と研究にも取り組み、量産と収益性のある事業へと拡大を図ると共に、前年度の結果を各研究機関と連携し検証を行う。 ②壱岐東部漁業協同組合は、販路については国内外の拡大を目指すとともに、HACCP認定を取得した「急速冷凍施設」にてソルトアイシング技術を用い、高品質で衛生面や安全性にも優れた「殻付き冷凍牡蠣」を新商品として海外を中心に、特に当漁協の有望な大消費国である台湾への輸出を積極的に進める。 (3) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大 ①壱岐東部漁業協同組合は、地域の主要魚種であるクエについて、体重制限を地域独自に設け、1kg未満の再放流を行うとともに、5,000尾程度の種苗放流を行い、資源回復と漁獲量の増大を図る。 ②漁業者はガンガゼや食植性生物の駆除を更に実施して藻場造成など生育環境の改善・整備に取り組み、資源回復と漁獲量の増大を図る。 ③壱岐東部漁業協同組合は、採介藻漁業(海女漁業)の主要資源でもあるサザエを新たな種苗放流の一種として漁獲量の増大に向けた取り組みを検討する。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①壱岐東部漁業協同組合は、地区内での周知徹底により、全ての漁業者による漁船の燃油費向上のため、定期的な船底清掃を実施する。 ②漁業者は燃油使用量の更なる節減のため、減速航行の徹底に努める。 ③壱岐東部漁業協同組合は、行政機関の支援を受け、最新の省エネ技術を活用した省エネ型エンジンへの換装を推進する。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ①壱岐東部漁業協同組合は、新規漁業就業者の確保育成等への取り組みとして「漁業就業支援フェア」への出展等により、後継者対策と地域外からの移住・定住等への対策を継続的に、そして、積極的に推進する。 (2) 地域人材育成・雇用確保 ①壱岐東部漁業協同組合は、「海業」の推進の取り組みについて、計画・実施する。 1) 「漁港水面施設運営権の活用」 壱岐東部漁業協同組合は、漁港管理者である県及び地元壱岐市と協力し、民間企業(又は漁協との共同)によるプレジャーボートの泊地・保管用地として運営を開始する。 2) 「魚食の拡大・消費増進」

	壱岐東部漁業協同組合は、海産物バーベキュー場の開設・運営の為に、民間企業（又は漁協との共同）運営の可能性調査を行う。 3) 「インバウンド獲得へのチャレンジ」 壱岐東部漁業協同組合は、日本古来の漁村の文化や離島の自然美を体験できる観光メニューを立案し、本格運営を開始する。 4) 「新たな働き方による新規漁業就業者の開拓」 壱岐東部漁業協同組合は、地域の魅力的な資源を活用した「新たな漁師の働き方」を移住希望者に広報すると共に、雇用者研修希望者の受け入れを行う。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業(国) 離島漁業再生支援交付金事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 外国漁船操業等調査・監視事業(国) 特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国) 水産業所得向上支援事業(県) 新たにチャレンジ水産経営応援事業(県) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) 浜の活力再生・成長促進交付金事業(国) 水産加工・流通構造改善取組支援事業(国) 水産物供給基盤機能保全事業(国) マーケット・イン型養殖等実証事業(国) 経営体育成総合支援事業(国)

5 年目（令和 10 年度） 所得向上率（基準年比）13.70%

漁業収入向上のための取組	(1) 魚価向上や高付加価値化 ①漁業者は『壱岐さわら「極」』ブランドの出荷を継続して推進する。 併せて、サイズ等がブランド 基準を満たさないサワラについても、十分な血抜きと施氷を行うなどして鮮度を維持し、地域全体でサワラの価格向上（底上げ）に取り組み、収入向上を図る。 ②漁業者は『壱岐さわら「極」』については魚市場の現場に於いても「極」ブランドとなり得る魚体の見極めをしてもらい、1 本でも多く、市場内外へ「極」が広く流通するよう、魚市場との連携を強化し、新たなブランド戦略として取り組みを行う。 ③漁業者はその他、鮮魚類、活魚類の取り扱い等を丁寧に行い、全てが「壱岐東部ブランド」の魚として認めてもらえると同時に魚価単価向上に努める。 ④壱岐東部漁業協同組合は、既存の牡蠣養殖事業の生産量・出荷量の拡大により、養殖作業等への従事者として休漁期間がある「海女」等を中心とした地域内の漁業者を雇用し、休漁期等の収入向上を図る。 (2) 新商品開発や販路拡大等による積極的なマーケティング ①壱岐東部漁業協同組合は、地域内にある内海湾において、漁協自営による牡蠣（マガキ）の養殖を継続して実施する。 前年より継続し、当漁協の牡蠣を親貝（母貝）として人工採苗を行い、オリジナルな強い牡蠣を作り上げる。 養殖技術の改善と研究にも取り組み、量産と収益性のある事業へと拡大を図ると共に、前年度の結果を各研究機関と連携し検証を行う。 ②壱岐東部漁業協同組合は、販路については国内外の拡大を目指すとともに、HACCP認定を取得した「急速冷凍施設」にてソルトアイシング技術を用い、高品質で衛生面や安全性にも優れた「殻付き冷凍牡蠣」を新商品として海外を中心に、特に当漁協の有望な大消費国である台湾への輸出を積
--------------	--

	極的に進める。 (3) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産量の拡大 ① 壱岐東部漁業協同組合は、地域の主要魚種であるクエについて、体重制限を地域独自に設け、1 kg未満の再放流を行うとともに、5,000尾程度の種苗放流を行い、資源回復と漁獲量の増大を図る。 ② 漁業者はガンガゼや食植性生物の駆除を更に実施して藻場造成など生育環境の改善・整備に取り組み、資源回復と漁獲量の増大を図る。 ③ 壱岐東部漁業協同組合は、採介藻漁業（海女漁業）の主要資源でもあるサザエを新たな種苗放流の一種として漁獲量の増大に向けた取り組みを実施する。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ① 壱岐東部漁業協同組合は、地区内での周知徹底により、全ての漁業者による漁船の燃油費向上のため、定期的な船底清掃を実施する。 ② 漁業者は燃油使用量の更なる節減のため、減速航行の徹底に努める。 ③ 壱岐東部漁業協同組合は、行政機関の支援を受け、最新の省エネ技術を活用した省エネ型エンジンへの換装を推進する。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ① 壱岐東部漁業協同組合は、新規漁業就業者の確保育成等への取り組みとして「漁業就業支援フェア」への出展等により、後継者対策と地域外からの移住・定住等への対策を継続的に、そして、積極的に推進する。 (2) 地域人材育成・雇用確保 ① 壱岐東部漁業協同組合は、「海業」の推進の取り組みについて、計画・実施する。 1) 「漁港水面施設運営権の活用」 壱岐東部漁業協同組合は、漁港管理者である県及び地元壱岐市と協力し、民間企業（又は漁協との共同）によるプレジャーボートの泊地・保管用地として運営を継続する。 2) 「魚食の拡大・消費増進」 壱岐東部漁業協同組合は、海産物バーベキュー場の開設・運営の為に、民間企業（又は漁協との共同）運営の可能性調査を継続する。 3) 「インバウンド獲得へのチャレンジ」 壱岐東部漁業協同組合は、日本古来の漁村の文化や離島の自然美を体験できる観光メニューによる運営を継続させる。 4) 「新たな働き方による新規漁業就業者の開拓」 壱岐東部漁業協同組合は、地域の魅力的な資源を活用した「新たな漁師の働き方」を移住希望者に広報すると共に、雇用者研修希望者の受け入れを行う。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業(国) 離島漁業再生支援交付金事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 外国漁船操業等調査・監視事業(国) 特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国) 水産業所得向上支援事業(県) 新たにチャレンジ水産経営応援事業(県) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) 浜の活力再生・成長促進交付金事業(国) 水産加工・流通構造改善取組支援事業(国) 水産物供給基盤機能保全事業(国) マーケット・イン型養殖等実証事業(国) 経営体育成総合支援事業(国)

(5) 関係機関との連携

①長崎県漁連との連携
長崎県、壱岐市、長崎県漁連と連携し、漁獲向上のための機器整備事業や漁業コスト削減のための機関換装事業などの計画書の作成などの助言をもらうなど、連携を強化する。
②長崎県総合水産試験場、壱岐地域栽培漁業推進協議会、壱岐栽培漁業振興公社と連携し、種苗放流の放流方法、放流時期等の専門的助言をもらうなど連携を強化する。
③牡蠣養殖の事業拡大等に向け、壱岐水産業普及指導センター、長崎県総合水産試験場、株式会社 二枚貝養殖研究所との連携をさらに強化する。
④「海業の推進に取り組む地区」として長崎県 壱岐振興局 建設部 建設課 港湾漁港班、壱岐市 農林水産部 水産課との連携を強化する。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取り組みの実施状況及び効果を自ら評価し、それを踏まえた取り組みの改善を検討するため、委員会は浜プランの評価検討委員会を毎年度末（3月）に開催し、その結果を会員会議に報告・審議し決定する。尚、浜プランの評価検討委員会の構成委員は、①壱岐水産業普及指導センター（長崎県）、②壱岐市水産課、③漁協、④漁業者（各地区1名程度）とし、会員会議で決定し、会長が委嘱する。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の 向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

魚価単価の向上 (サワラ)	基準年	平成30年度～ 令和 4年度： 魚価単価 1,436 円/kg 5中3平均
	目標年	令和10年度： 魚価単価 1,507 円/kg
新規漁業 就業者数の増加	基準年	平成30年度～ 令和 4年度： 新規漁業就業者数 4 人 合計
	目標年	令和 6年度～ 令和10年度： 新規漁業就業者数 5 人 合計

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

魚価単価の向上 (サワラ) 前期浜プラン期間中、ブランド化のガイドラインに沿った取り扱い等により、また、全体のサワラについても血抜きや氷水処理と適量の施氷等の処理にて鮮度保持を向上させる取り組みを行ったことで、魚価単価が上昇傾向となった。 今期浜プランにおいても、ブランド化の更なる推進と全体のサワラの鮮度保持向上への取組を継続実施する必要がある。過去5ヶ年の5中3平均単価1,436円を基準とし、最終年度平均単価1,507円(5%向上)を目指す。 尚、前期浜プラン実績より本計画につき無理がなく、妥当と判断した。 新規漁業就業者数の増加 過去の新規漁業就業者数は、平成30年度：1人、令和元年度：1人、令和2年度：1人、令和3年度：1人(5年累計4人)となっている。 「漁業就業支援フェア」等を通じ、現在、漁業研修生として将来の独立に向けて取組んでいる者、また、漁家子弟で技術習得等の研修を行っている者がおり、計画的に漁業研修に取り組んでいる。 令和6年度以降の目標として、毎年度1人の新規漁業就業者を目標とする。
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティーネット構築事業 (国)	燃油の高騰時に備えて積立をし、高騰した際の補填金交付による経営リスクを回避する。
離島漁業再生支援交付金 (国)	漁業集落において、生産性の向上・付加価値の向上等による漁業収益の向上等により、漁業再生活動の自立的かつ継続的な実施を目指す取り組みを行う。
特定有人国境離島漁村支援交付金事業 (国)	特定有人国境離島地域において行われる漁業集落の水産物等地域資源を活用した雇用創出活動を行う。

水産多面的機能発揮対策事業(国)	水産多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取り組みを漁業者等が行う。
外国船操業等調査・監視事業(国)	外国漁船の操業状況や漁場形成状況等を調査し、操業秩序の維持と操業機会の回復・拡大を図る。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)	将来の漁村地域を担う意欲ある漁業者が、コスト競争に耐えうる操業体制を確立するための漁業用機器等の導入を行う。
水産業所得向上支援事業(県)	専門家を交えて、漁業経営の相談を行い、経営の改善計画を策定する。
新たにチャレンジ水産経営応援事業(県)	漁業者において、経営の改善に必要な機器等の導入を行う。又は、漁協等において所得向上を目指した共同利用施設等の整備を行う。
浜の活力再生・成長促進交付金(国)	浜の活力再生プランを上位計画とし、水産資源の持続的な利用や管理の推進・水産業経営の強化・漁港機能の高度化共同利用設備等の整備を実施する。
水産加工・流通構造改善取組支援事業(国)	国産水産物の流通・輸出の促進と消費拡大を図るため、水産加工・流通構造の改善及び輸出を促進する取り組みを行う。良質な冷凍牡蠣の商品化のため、最新技術を備えた冷凍設備等の導入を行う。
水産物供給基盤機能保全事業(国)	水産資源の持続的利用・水産物の安定的な供給・水産資源の生息環境の保全や創造のため、漁港及び漁場の計画的な整備による水産物の生産及び流通の基盤づくりを実施する。
マーケット・イン型養殖等実証事業(国)	需要に応じた適正な養殖業を実現するため、事業性評価を活用し、養殖改善計画に基づいて実証事業を行うための資機材の導入経費への支援にて養殖経営体の自律的で販売力・生産性向上につながる生産基盤の強化を目指す。
経営体育成総合支援事業(国)	漁業就業者の減少・高齢化が進行する中、将来にわたって漁業が持続的に発展していくためには意欲ある新規漁業就業者の確保が重要である。そのため、就業希望者が経験ゼロからでも円滑に漁業に就業できるよう、漁業現場での長期研修を支援し、新規漁業就業者の確保・育成を推進する。